

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費

事業名 新建築DX推進整備事業費（コロナ対策）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 公共建築課 建築計画係

電話番号：058-272-1111（内3628）

E-mail：c11660@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,019千円（現計予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,019	0	0	0	0	0	0	0	3,019
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、テレワークやオンライン会議等の働き方改革が進展し、ワークプレースを柔軟に選択できる“ハイブリッドワーク”が定着しつつある。

現場至上主義である建築業界においても、アフターコロナを見据えた現場業務の効率化やDX化等の変革が求められており、県の営繕工事業務における環境整備を行うことが急務である。また、営繕工事の監督員は、施工状況の検査や打合せ等により、現場の確認を行っているが、一人の監督員が複数の工事を担当しているため、現場確認等が大きな負担となっている。

(2) 事業内容

コロナ禍・アフターコロナを見据えた現場業務の効率化やDX化を図るべく、タブレット端末とウェアラブルカメラの整備をすることで、県の営繕工事におけるDX化を促進し、現場確認等の業務の効率化を図る。

①タブレット端末の整備

建築現場等では、図面や工程表等の多くの書類を用いて、打合せ等を行っているが、通常のノート型 PC では、操作性や持ち運びなど適正を欠く点が多い。タブレット端末を導入し、建築現場等での業務の効率化を図る。

②ウェアラブルカメラの整備

現場確認には、監督員や受注者等の複数人が現地での確認を行っているが、タブレット端末とウェアラブルカメラを整備することで、現場の状況を他の職員とリアルタイムに共有し、業務の効率化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 (3, 019 千円)

(4) 類似事業の有無

技術検査課 IoT 技術を活用した現場確認の合理化推進事業費

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	2,369	タブレット端末及びウェアラブルカメラ整備費
使用料及び 賃借料	182	ウイルス対策ソフトのライセンス使用料 (3年間)
役務費	468	タブレット端末の通信にかかる費用
合計	3,019	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

「官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針(令和3年3月31日)」において、ウェアラブルカメラを利用した建設現場の遠隔臨場を行うことなどが盛り込まれている。

(3) 後年度の財政負担

タブレット端末の通信にかかる費用が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県の営繕工事担当職員の負担軽減のため、岐阜県が主体が妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

営繕工事担当職員の現場確認等を遠隔実施できるようにして、職員の負担軽減及び現場管理の迅速化・効率化を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
					%
					—
					%
					—

○指標を設定することができない場合の理由

営繕工事担当職員の負担軽減に資する事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
（評価） ○	働き方改革による業務負担の軽減が求められている中で、営繕工事担当職員の現場確認の負担を減らすための整備として必要性は高い。

<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価)	

(今後の課題)

建築業界の働き方改革、DX化の動向を注視しつつ、営繕工事のより効率化・DX化を図っていく必要がある。

(次年度の方向性)

引き続き、整備したタブレット端末及びウェアラブルカメラを運用し、職員の負担軽減及び営繕工事のDX化に取り組んでいく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	